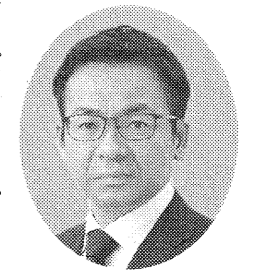


中経論壇

日本公認会計士協会
東海地区委員会
会長 鈴木 徹也



公認会計士は、情報の信頼性を確保を社会的な使命としており、情報を改ざんされたり、システムの可用性を毀損したり、情報漏洩による損失をもたらしているサイバーインシデントは、監査業務にも深刻な影響を与えます。

特に2021年度以降、サイバーインシデントの発生が、PCがマルウェアに感染し、身代金支払いの警告画面に、最近公表された「IPAの情報セキュリティ10大脅威2023」でも昨年引き続き第1位の脅威となっており、サイバーリスクに對し、どのように対処すべきか

サイバーインシデントには、生産が停止したり、会計システムが利用不能になったりといった深刻なものや、大に受発注に支障をきたしたり、一部情報漏洩が懸念されるケースもあります。また、日本国内だけでなく、海外子会社でも発生しています。

サイバーリスクへの対応

- ▽外部接続機器にセキュリティ対策はなく、対応にコストも要する
- ▽複雑な特権パスワードを設け、各社対応に苦慮しているのが実情
- ▽セキュリティログの保管と隔離を徹底する
- ▽ネットワークを監視する
- ▽バックアップの取得と隔離を徹底する
- ▽インシデント発生時の対応体制を整備する
- これらは、一定のコストがかかるもの、サイバーインシデントの影響をふまえれば、負担すべきコストといえるのではないだろうか。もはやサイバーリスクは経営リスクであり、経営層が自ら責任において最優先で取り組むべきリスクです。2022年12月15日に公表された内部統制報告制度の実施基準(公開草案)でもセキュリティ対応について強調されています。今すぐ各社のサイバーセキュリティ対策の現状を上記項目について点検し、不足があれば必要な手当てを早急に実施されることを強くお勧めします。

留意すべき7つのポイント



PHOTO NEWS

三井不動産は8日、4月17日に開業予定の大型商業施設「三井ショッピングパーク ららぽーと門真」(大阪府門真市)を報道陣に公開した。音響・映像機器の研究開発などを手がけていたパナソニック(現パナソニックホールディングス)の拠点跡地を再開発した。アウトレットも併設し、二つの業態を同時に楽しめる三井不動産初の複合型施設という。ららぽーとには大阪初出店の19店舗を含む153店舗が入る。「大阪の台所」として知られる大阪市黒門市場にある飲食店などが出店するエリアもある。施設2階部分をアウトレット区画とし、98店舗をそろえる。三井不動産の商業施設としては最大規模という。担当者は「ららぽーととアウトレットを掛け合わせ、さらなる相乗効果を狙いたい」と話した。

オピニオン



しば・ゆか 租税法、租税政策。横浜国立大学大学院社会科学部国際開発専攻博士課程修了。博士(国際経済学)。

なぜ防衛財

今後、国会で審議される見込みである。たばこは、16世紀にポルトガルからもたらされた。たばこ税の増税が浮上し、

財源としてのたばこ税



無事に通信ができていれば通信方式自体が脚光を浴びることはほぼないが、あえてこのコラムで取り上げるのは、2版から3版への改訂に見る選択と過程の中で3点が、技術のみでなく経営、管理の観点からも目を引いたからだ。

「ナビゲーター」

HTTP(ハイパーテキスト転送プロトコル)はインターネット上のウェブサイトを見る際に必ず使われる通信方式で、URLもこの4文字で始まることが多い。1990年代に最初の版が固まり、長らく使われてきた。その後改訂を経て、201

自己変革で創る新時代

次世代通信方式に見る実用重視の考

を現状のまままで活用しつつ、進むもう一つ特徴的なのは下層の歩の早い端末側で、必要な機能を上乗せしたことが一つ目の肝だといえる。パソコンやスマートフォンなど、ユーザーが直接触れる機器は、基本ソフトの陳腐化が起

5年に第2版が成立する。今回取り上げるのは、昨年標準化作業が完了した第3版だ。まずは、一斉に置き換えることが容易でない部分、つまりネットワーク機器に依存する部分

HTTP3標準化で選ばれたもの

しまう。ただ、下層の方式が誤りを頻発するような本当に頼りないものならば、このような選択はとてできない。実証を経て議論を進めるのが本筋だ。実は、す

ドウェアソフトか、至るまで大きな。時々のネットスケ